

企画財政部長（桶屋栄造君）

周辺整備の事業費につきましては、土地の需要により適切な規模を判断し、土地所有者や地元町内会等との協議によりまして整備計画を定める予定でおりますので、現時点では算定することができません。

しかしながら、整備に当たりましては需要を的確に見きわめ、市の負担を最小限にとどめるようにしたいと考えておりまして、できる限り国 55%、県 22.5%の補助事業の採択に努めてまいりたいと考えております。

また、新駅建設費につきましても、駅の形態やJRの運行計画などとの整合によりまして大きく左右されるものでありまして、現時点では算定できませんが、市といたしましては必要最小限の設備にとどめて経費を圧縮するように、国やJRに対して要望してまいりたいと考えております。

新駅建設の費用負担につきましては、前例によりますと、総事業費の30分の1が市の負担ということになります。

次に、利用者数の見込みにつきましては、現在調査中であります。が、結果が出次第、議会を初め市民の皆様にも広くお知らせをしてまいりたいというふうに考えています。

費用対効果につきましても現在調査中ではありますが、こちらのほうは先ほども申し上げましたとおり、現状では費用を算定ができないために、今後国やJRなどの関係機関と協議をしながら作業を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。